教師版SDQを用いた4－5歳児の特別な支援のニーズ調査

―地域と連携した特別支援教育早期支援の取り組みの出発点として―

岩坂英巳
松浦直己
（奈良教育大学 特別支援教育研究センター）
八木英治
（奈良市教育員会学校教育課）
前田由美子
（奈良市役所健康増進課）
根津智子
（奈良市保健所）

Investigation by Teacher－Rating SDQ（aged 4－5years）
― An Action of Early Intervention for Special Needs Education by Cooperating with An Organization in a District Concerned as the Starting Point ―

Hidemi IWASAKA
Naomi MATSUURA
（Research Center for Special Needs Education）
Hideji YAGI
（The Board of Education in Nara City）
Yumiko MAEDA
（Health enhancement section in Nara City）
Satoko NEZU
（Public Health Center in Nara City）

要旨：奈良教育大学特別支援教育研究センターでは特別支援教育に関する研究および地域の関係諸機関との連携に力をいれている。その一環で奈良市における「発達障害早期総合支援モデル事業（2007～2008）」の計画と実施にあたり、SDQ（Strengths and Difficulties Questionnaire）によるニーズ調査および分析について深く関与した。SDQによって、奈良市幼稚園、保育園在園児の約10％に発達面の支援ニーズがあることが明らかになり、特に男児において多動や行動面、さらに情緒面の問題を有することが多いことがわかった。さらに４歳児よりむしろ５歳児になって行動面の問題を生じる男児が少なからず存在することが示唆された。センターの専門性を生かして関係機関と連携しながら、早期からの支援ニーズの把握とその子どもへの具体的支援策を講じることが重要と思われた。

キーワード：特別支援教育 Special Needs Education、SDQ、早期支援 Early intervention、地域連携 Regional alliances

1．はじめに

2007年４月より特別支援教育が本格的にスタートしたが、その中で重要視されていることのひとつとして、早期からの切れ目のない支援と関係機関の連携があげられる。つまり、これまでの小中学校主体の特別な教育、指導だけでなく、幼児期からの支援とその親子を取り巻く関係諸機関の専門性を生かした教育的支援が必要となってきている。そこで、文部科学省は2007年から２カ年計画で「発達障害早期総合支援モデル事業」[1)]を全国の17都市で行い、2009年２月の中間報告[2)]にても、「早期からの教育相談・支援の充実が重要」と述べられている。このような早期支援を考える際に、忘れてはならないのは、2005年４月から

施行された発達障害者支援法である。この中で国や地方公共団体の責務として「発達障害者の心理機能の適正な発達及び円滑な社会生活の促進のために発達障害の症状の発現後できるだけ早期に発達支援を行うことが特に重要であることにかんがみ、発達障害の早期発見のため必要な措置を講じるものとする」「発達障害の症状の発現後できるだけ早期に、その者の状況に応じて適切に、就学前の発達支援、学校における発達支援その他の発達支援と市町村における早期からの発達障害支援、さらにはその可能性のある親子の支援を推進すること」と、早期からの支援ニーズの把握とそれに応じた適切な支援、特に就学前からの親子への支援と小学校に向けての連携の重要性が述べられている。すなわち、これまでの縦割り行政での子どもたちへの支援から、幼児にかかわる教育・保育、保健、医療、さらに福祉などの連携による総合的な支援が必要となってきている。実際、小枝ら[3]は５歳時時点での健診とその後の療育などによる親子支援に加えて、就学に向けての教育面での継続的支援の重要性を述べている。このようなモデル的な取り組みは、近畿圏においても京都府（福知山市）、滋賀県（日野町）[1]などにおいて行われてきているが、奈良県においても県発達障害者広域支援モデル事業として五条市や橿原市、さらに前述の文部科学省の早期総合支援モデル事業として奈良市でも取り組まれだしている。

そこで、今回奈良市早期支援総合モデル事業（2007～2008年）[1]に大学付属特別支援教育研究センターとして参画し、特に幼児期の支援ニーズの把握としてSDQの実施（主体実施者は奈良市教育委員会）に連携協力したので、その成果を報告し、今後の就学に向けての親子支援の方向性について検討する。

２．SDQについて

SDQ（Strengths and Difficulties Questionnaire）はGoodmanによって開発された幼児期から就学期の行動スクリーニングのための質問紙法（表１）である[4), 5)]。５つのサブスケール（向社会性、多動性、情緒面、行為面、仲間関係）があり、それぞれのサブスケールの合計得点を出し、その領域における支援の必要性が「Low Need：ほとんどない」「Some Need：ややある」「High Need：おおいにある」の３つに分類する。さらに「多動性、情緒面、行為面、仲間関係」の４サブスケールの合計でTDS（Total Difficulties Score）を算出し、全体的な支援の必要度を把握するという構造である。25問という少ない項目を養育者や保育者が記録することで、子どもの行動面、情緒面から仲間関係の傾向を知ることができるため、日常生活の場での支援に役立てやすい。HPからダウンロードして各国（40カ国以上）の言語で使用できる[6]（ただし、文言は変更

表１　SDQ

		あてはまる	まああてはまる	あてはまらない
1	他人の気持ちをよく気づかう	2	1	0
2	おちつきがなく、長い間じっとしていられない	2	1	0
3	頭がいたい，お腹がいたい，気持ちが悪いなどと、よくうったえる	2	1	0
4	他の子どもたちと、よく分け合う（おやつ・おもちゃ・鉛筆など）	2	1	0
5	カッとなったり、かんしゃくをおこしたりする事がよくある	2	1	0
6	一人でいるのが好きで、一人で遊ぶことが多い	2	1	0
7	素直で、だいたいは大人のいうことをよくきく	0	1	2
8	心配ごとが多く、いつも不安なようだ	2	1	0
9	誰かが心を痛めていたり、落ち込んでいたり、嫌な思いをしているときなど、すすんで助ける	2	1	0
10	いつもそわそわしたり、もじもじしている	2	1	0
11	仲の良い友だちが少なくとも一人はいる	0	1	2
12	よく他の子とけんかをしたり、いじめたりする	2	1	0
13	おちこんでしずんでいたり、涙ぐんでいたりすることがよくある	2	1	0
14	他の子どもたちから、だいたいは好かれているようだ	0	1	2
15	すぐに気が散りやすく、注意を集中できない	2	1	0
16	目新しい場面に直面すると不安ですがりついたり、すぐに自信をなくす	2	1	0
17	年下の子どもたちに対してやさしい	2	1	0
18	よくうそをついたり、ごまかしたりする	2	1	0
19	他の子から、いじめの対象にされたり、からかわれたりする	2	1	0
20	自分からすすんでよく他人を手伝う（親・先生・子どもたちなど）	2	1	0
21	よく考えてから行動する	0	1	2
22	家や学校、その他から物を盗んだりする	2	1	0
23	他の子どもたちより、大人といる方がうまくいくようだ	2	1	0
24	こわがりで、すぐにおびえたりする	2	1	0
25	ものごとを最後までやりとげ、集中力もある	0	1	2

不可）ため、英国を中心にヨーロッパで広く用いられて、その信頼性と妥当性も確認されている。本邦では、子どもの行動評価尺度で標準化されているものは極めて少なく、CBCL（Children Behavioral Checklist）などがあるが、質問数が多く、かつ「問題行動」に焦点を置いているため、採点者側に「悪いところに目が向く」と抵抗がみられやすい。その点、SDQは「強いところと苦手なところ」双方に目を向けていることや対象となる児を普段みている保護者や保育士が約５分でチェックすることが可能であることなどから、久留米市[7]など早期支援に先駆的に取り組む地域で使用されだしている。また、CBCLとの相関関係も報告[8]されており、その有用性は高いと思われる。

３．調査方法

奈良市教育委員会学校教育課が主体となって取り組んだ「早期総合支援モデル事業」（研究課題「通級指導教室を中心とした幼児の相談・指導体制の在り方」）の中で、４、５歳児の特別な教育的支援のニーズを把握し、その結果を今後の支援の方向性にいかすために健康増進課が実施した幼児の生活上の問題やことばの問題に関する調査とともに、実施した。なお、本調査実施にあたり、回答者である保育士に対して、教育委員会担当者が各協力園に出向いてSDQの記録方法を口頭で説明するとともに、モデル事業と大学との協働事業であること、無記名調査であって対象児や協力園の匿名性は守られることを説明した。

なお、統計はSPSS13.0を用い、ノンパラメトリックのMann-Whitney U testなどを行った。

４．対　象

対象は、奈良市立幼稚園、私立保育園の４、５歳児の約25％を想定して、地域性など考慮して抽出した13園（４保育園、９幼稚園）の４歳児、５歳児の計820名（男児443名、女児377名）である。回答者はその担当保育士である。

５．結　果

回収率は100％であったが、25項目すべて有効回答であったものは、815名で、うち４歳児391名（男児225名、女児166名）、５歳児424名（男児215名、女児209名）を分析対象とした。

表２に各サブスケール別の得点の平均値を示す。向社会性尺度のみ低得点ほどニーズが高く、他の尺度およびTDSは高いほどのその支援ニーズが高いことを示している。多動性、行為面、仲間関係、向社会性、そしてTDSにて有意に男児のほうが支援ニーズが高かった。

また、幼児における教師（保育士）評価のカットオフラインについて、本邦で標準化されたものがなく、同年齢、同評価者の英国のカットオフラインを用いると向社会性のHigh Needsが20％以上となるため、本調査において概ね7～10％となるように、独自のカットオフラインを男女別に設定することとした（表３）。

表３の結果をもとにして、High Needとそうでないもの（Low Need、Some Need）の割合を算出した。まず、図１に全幼児（４、５歳児）のHigh Needsの割合を示した。向社会性のみ16.8％のHigh Needがみられたが、他は10％程度の子どもたちが、何らかの支援ニーズを有するものと思われた。

表２　男女別教師評価SDQスコア（４－５歳）

	全体		男児		女児		性差
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	p値（両側）
合計（1+2+3+4）	8.52	6.73	9.94	7.10	6.86	5.86	<0.0001
1. 情緒の問題	1.75	2.33	1.86	2.36	1.62	2.29	0.61
2. 行為の問題	1.55	2.00	1.91	2.13	1.13	1.74	<0.0001
3. 多動・不注意	3.60	2.93	4.34	2.96	2.73	2.65	<0.0001
4. 仲間関係の問題	1.64	1.90	1.86	2.06	1.37	1.65	<0.001
5. 向社会性	5.77	2.74	5.11	2.72	6.53	2.55	<0.0001

Mann-Whitney U-test

表３　カットオフ値（４－５歳）教師評価SDQ

	正常域				境界域				臨床域			
	男児		女児		男児		女児		男児		女児	
	スコア	%	スコア	%	スコア	%	スコア	%	スコア	%	スコア	%
合計（1+2+3+4）	0-17	82.1%	0-12	83.2%	18-20	6.5%	13-15	8.9%	21-40	11.4%	16-40	7.9%
1. 情緒の問題	0-4	85.6%	0-4	85.9%	5	4.3%	5	5.1%	6-10	10.1%	6-10	9.1%
2. 行為の問題	0-4	87.7%	0-2	85.1%	5	4.5%	3-4	7.7%	6-10	7.7%	4-10	7.2%
3. 多動・不注意	0-7	80.1%	0-5	84.2%	8	8.9%	6-7	7.7%	9-10	11.0%	8-10	8.0%
4. 仲間関係の問題	0-4	87.6%	0-3	86.9%	5	5.5%	4	6.7%	6-10	6.9%	5-10	6.4%
5. 向社会性	2-10	83.1%	4-10	77.5%	1	11.4%	3	12.8%	0	5.5%	0-2	9.7%

４歳児、５歳児別に支援ニーズを図２に示した。本調査は横断面での調査であり、同一対象児の４歳児から５歳児の変化をみたものではないが、年齢が上がることで行為面や多動性が軽減傾向であり、特に情緒面や向社会性の成長がみとめられることがわかった。

図３、図４に男女別の年齢による変化を示した。男児においては、５歳児になるとかえって行為面や多動性から支援ニーズが必要と思われる子どもが増加することがわかった。情緒面や向社会性については、全体の傾向と同じく成長がみられていた。女児においては、男児とは逆に多動性や行為面の支援ニーズは著明に軽減しており、情緒面においても成長が大きいことがわかった。

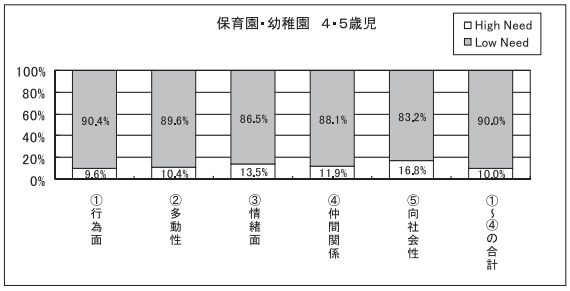

図１　４・５歳児全体

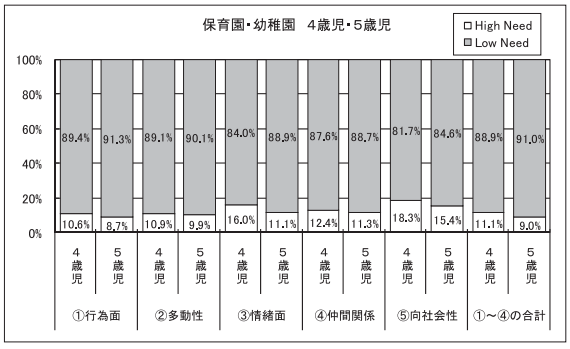

図２　年齢別比較

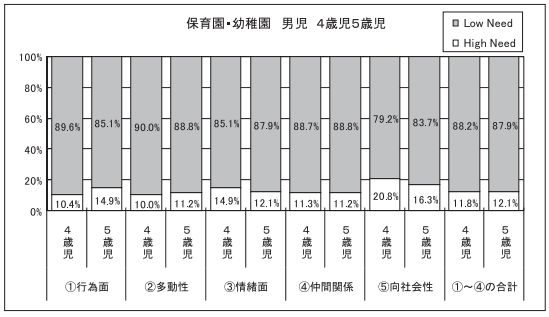

図３　年齢別比較（男児）

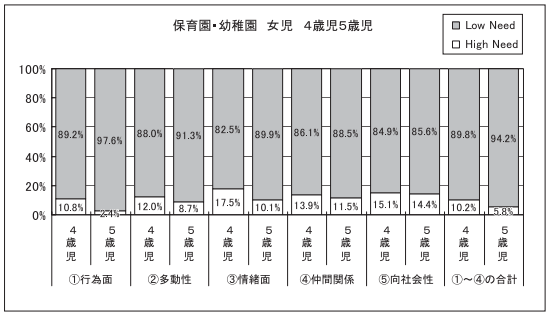

図４　年齢別比較（女児）

６．考　察

SDQを用いることによって、従来からの５歳児健診[3]などでの支援ニーズ（約10％）と同等のニーズがみられることがわかった。SDQがCBCLの結果に相関するとの報告もあることから、簡便な質問紙で早期に子どもの支援のニーズを把握することができるSDQはこの時期の子どもの状態把握に有用であることが示唆された。

次に、男女間比較で多動性、行為面、仲間関係、向社会性、そしてTDSについて男児のほうが有意に支援ニーズが高いことがわかった。幼児の場合、多動など目立つ行動が「問題」とされることが多く、本調査でもより活発な男児で支援が必要と判断されたと思われる。また、男児の場合、４歳時点から５歳時点で、行為面、多動性が指摘されるケースが増えてきていた。縦断調査ではないため、５歳児で支援ニーズありとされた子どものどの程度が４歳時点でニーズが把握されていたのかが明らかではない。しかし、より集団でのルールや社会性が求められる年齢にあがってきて、行動面の不適応がめだちだす男児が少なくないことが示唆された。情緒面では５歳児なるとややおちついてきていることから、情緒的なストレスから多動になっているというより、元々の行動特性としての多動、すなわち発達面の影響が大きいものと推察される。

一方、女児では多動など行動面と情緒面での支援ニーズがともに減少することもわかった。このような男女差がみられることからも、SDQのカットオフラインについて男女別に試案をもうけることは有用であると思われる。

７．まとめと今後の展開について

今回のSDQによる支援ニーズの調査は、奈良市の早期支援モデル事業全体の中の一部であり、モデル事業では、前述した日常生活面やことばの躓きについての調査もあわせて実施し、実際の支援をことばの教室（通級教室）にて行っている。また、巡回相談員による希望園への巡回相談も行い、保護者だけでなく、園

にて実際に子どもたちにかかわる保育士に対して、子どもの特性理解と具体的なかかわり方のアドバイスを行っているが、現場でのニーズがきわめて高いことが本モデル事業最終報告でも示されている。つまり、実際に支援が必要と思われた子どもを目の前にして、具体的にどうかかわるかが、保育のプロの保育士であってもわかりづらいのである。発達障害の可能性のある幼児、あるいは発達障害ではなくても、行動面や情緒面などで支援ニーズのある幼児に対しての何らかの具体的方策を講じることが急務である。君塚ら[9]は保育士ら対象に、ペアレントトレーニング[10]の手法を用いて、短期研修を行い、その効果を実証しているが、このような子どもの特性に応じた行動療法的なかかわりが今後重要となってくるであろう。SDQでニーズと子どもの特性を把握したうえで、本センターで開発したペアレントトレーニング学校版[11]をさらに幼児領域にターゲットを向けたプログラムの開発と実施が望まれる。これらの実施においては、本学センタースタッフや大学院生と保育、教育、そして心理、保健領域の地域の専門家との連携は欠かせないであろう。

また、今回は保護者側のニーズ調査は行われなかったが、発達障害者支援法においても、特別支援教育においても、「保護者支援」が大きなテーマとなっている。SDQには保護者版もあることから、保護者に対してのニーズ調査の実施や保育側でニーズがあると思われた子どもについて園だけでなく、家庭での様子を的確におさえ、状況に応じた支援を行っていくことも今後必要であると思われる。

【参考文献等】

1)文部科学省「発達障害早期総合支援モデル事業最終報告書（2009. 3.）」http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/main/006/1270304.htm

2)特別支援教育の更なる充実に向けて（審議の中間とりまとめ）～早期からの教育支援の在り方について～（特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議）（2009. 2.）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/054/gaiyou/1236337.htm

3)小枝達也、関あゆみ、前垣義弘：ちょっと気になる子どもたちへの理解と支援 ― 5歳児健診の取り組み ― LD研究13（3）、265-272、2004

4)Goodman R: The Strengths and Difficulties Questionnaire: a research note. J Child Psychol Psychiatry 38、581-586、1997

5)Goodman R: Psychometric properties of the strengths and difficulties questionnaire. J Am Acad Child Adolesc Psychiatry 40、1337-1345、2001

6)http://www.sdqinfo.com/ : Information for researchers and professionals about the Strengths & Difficulties Questionnaires

7)Matsuishi T, Nagano M, Araki Y, Tanaka Y, Iwasaki M, Yamashita Y, Nagamitsu S, Iizuka C, Ohya T, Shibuya K, Hara M, Matsuda K, Tsuda A, Kakuma T: Scale properties of the Japanese version of the Strengths and Difficulties Questionnaire（SDQ）: a study of infant and school children in community samples. Brain Dev 30、410-415、2008

8)Goodman, R., & Scott, S.: Comparing the Strengths and Difficulties Questionnaire and the Child Behavior Checklist: Is small beautiful? Journal of Abnormal Child Psychology 27（1）、17-24、1999

9)君塚葵ら：発達障害児に対する早期からの地域生活を効果的に行うための調査研究（平成20年度障害者保健福祉推進事業、2009. 3.）http://www.ryouiku-net.com/research/index1.html

10）岩坂英巳ら：AD/HDのペアレントトレーニングガイドブック、じほう、東京、2004

11）岩坂英巳、久松節子ら：学校現場におけるペアレント・トレーニング教師版の試み ― 特別なニーズのある子どもへの対応として ―　教育実践総合センター研究紀要 14、141-144、2005